



## 2021年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月1日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東  
 コード番号 2164 URL http://www.chiikinews.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 旬  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 松川 真士 TEL 047-485-1107  
 四半期報告書提出予定日 2021年4月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年8月期第2四半期の連結業績（2020年9月1日～2021年2月28日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第2四半期	1,583	△17.5	△67	—	△55	—	△55	—
2020年8月期第2四半期	1,919	△2.4	△25	—	△16	—	△22	—

(注) 包括利益 2021年8月期第2四半期 △55百万円 (—%) 2020年8月期第2四半期 △22百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第2四半期	△30.16	—
2020年8月期第2四半期	△12.20	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第2四半期	1,546	62	4.0
2020年8月期	1,366	118	8.6

(参考) 自己資本 2021年8月期第2四半期 62百万円 2020年8月期 118百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年8月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2021年8月期の連結業績予想（2020年9月1日～2021年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,986	8.3	△169	—	△161	—	△167	—	△90.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 -社 除外 -社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期2Q	1,843,800株	2020年8月期	1,843,800株
② 期末自己株式数	2021年8月期2Q	467株	2020年8月期	467株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年8月期2Q	1,843,333株	2020年8月期2Q	1,843,364株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」）をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響が長期化している一方で、政府・自治体による各種施策も実施され、徐々に持ち直しの動きがみられました。しかしながら、感染の再拡大やそれに伴う緊急事態宣言の再発令を受け、飲食店を中心に経済活動の停滞がみられ、予断を許さない状況が続いています。また、個人消費におきましても、当社発行エリアでは新型コロナウイルスの感染再拡大の影響による緊急事態宣言再発令が行われ、外出自粛ムードが続いており、消費活動の回復は限定的なものとなっております。

当社グループ（当社及び子会社のショッパー社をいう。以下同じ）の属するフリーペーパー・フリーマガジン市場は、WEBやSNSをはじめとした広告媒体の多様化により、顧客の獲得や価格競争など、依然として厳しい経営環境が続いております。また、主要クライアントである地元の中小店舗は新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受け、販促需要が減少しております。このような状況の下、当社グループの基盤事業である新聞等発行事業は、2021年2月末現在で、1都4県59エリアで59版を発行、週間の発行部数は約250万部となりました。

地域新聞社の新聞等発行事業におきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による出稿減は徐々に解消していましたが、緊急事態宣言再発令を受けて出稿のキャンセルが発生しており、回復のスピードが遅くなっております。対策として、時節を取り入れた企画特集の実施やWEB商品との連動で広告効果を高める企画提案により顧客数の回復に努めておりますが、緊急事態宣言再発令後の2021年1月及び2月の売上高は前期比80%程度となっております。第1四半期連結累計期間と同程度の回復に留まっております。今後は引き続き発行エリアの採算性を慎重に判断し、最適なエリア展開を模索していくとともに、ブランディング・顧客ポートフォリオなど広告効果を高める仕組みを構築することにより媒体価値を高め広告効果を最大化し収益力を高めてまいります。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム(GIS)を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり、効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現することができております。また、新型コロナウイルスの感染再拡大の影響による取引量の減少は折込チラシ配布事業にも表れておりますが、2021年3月に行われる千葉県知事選に向けた告知や大口取引先の開拓により当第2四半期会計期間では、新型コロナウイルス感染拡大前を上回る売上となった月もありました。

その他事業につきましては、新規事業開発や、WEB事業、業者紹介サービス事業、求人媒体事業といったノンコア事業に経営資源を投下し、育成を図っております。WEB事業につきましては2020年10月にコミュニティサイト「チヨコミ！」のリニューアルを実施し、より多くの店舗に利用していただけるようサービスの向上を図りました。また、人員体制を整備し、店舗のホームページ制作受託も増えてきております。これらの施策の結果、当第2四半期連結累計期間で前期比120.5%の売上高となっております。求人媒体事業につきましては求人媒体「Happiness」が堅調に売上を伸ばしており、当第2四半期累計期間で前期比122.0%の売上高となっております。また、2020年10月の「チヨコミ！」リニューアルに合わせて「Happiness web」をスタートし、こちらも近隣の採用を望む企業の需要を捉えて売上が伸びております。業者紹介サービスにつきましては、現在7ジャンルの展開で順調に成長をしており、当第2四半期累計期間で前期比131.5%の売上高となっております。同サービスにつきましては今後、更にサービスの質を向上させつつ、対象ジャンルを広げていく方針であります。

ショッパー社におきましては、これまで業績の立て直しを図り、配布エリアの見直しや人員体制の強化といった施策を実施してきましたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響があり収益改善が困難であると判断したため、2月の発行号を最後にショッパー社の解散を決定しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による事業全体の伸び悩みから、1,583,726千円（前期比17.5%減）と減少いたしました。また、販売費及び一般管理費の圧縮及び助成金収入があったものの売上高の減少が影響し経常損失55,077千円（前期は経常損失16,676千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は55,603千円（前期は親会社株主に帰属する四半期純損失22,500千円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### A. 資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ179,941千円増加し1,546,599千円となりました。これは、主に現金及び預金が143,616千円増加したほか、売掛金が97,510千円増加したことによります。

##### B. 負債

当第2四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べ53,528千円増加し796,715千円となりました。これは、主に未払金が32,762千円増加したほか、未払消費税が18,652千円増加、1年内返済長期借入金15,828千円増加したことによります。

当第2四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べ182,016千円増加し687,293千円となりました。これは、主に長期借入金が196,676千円増加したことによります。

#### C. 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ55,603千円減少し62,590千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失55,603千円を計上したことによります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2021年1月8日に公表いたしました「2021年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕」で公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。今後の経済情勢及び業績の推移により、通期の見直しについて見直しが必要になった場合には速やかに開示致します。

新型コロナウイルス感染症による影響について、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間の業績を鑑みて、当連結会計年度中は新型コロナウイルス感染症による影響が残ると仮定しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、2020年4月以降、月次売上高が前期に比べ著しく減少しており、前連結会計年度において292,047千円の営業損失及び332,295千円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、この影響は今後数年続くと予想しており、当連結会計年度におきましても、営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失の計上を見込んでおります。当該状況により、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するため、当社グループは、以下の対応策を実行し、収益改善及び費用削減等を行い財務状況の安定化を図ります。

- ①収益獲得が見込めるエリアへの人的資源及び資金を集中
- ②マーケティング機能の強化及びインサイドセールスチームの発足
- ③受注窓口の拡大及び他社サービスとの連携
- ④デジタルトランスフォーメーション（DX）の強化
- ⑤配送業務の一部内製化等の費用の削減
- ⑥金融機関からの資金調達及び増資等による資金調達

当社グループは、これらの施策の実行により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	840,054	983,670
売掛金	269,759	367,269
受取手形	—	5,482
商品及び製品	38	37
配布品	13,107	1,882
仕掛品	6,954	8,806
貯蔵品	1,142	1,385
前払費用	20,729	18,820
その他	42,235	7,411
貸倒引当金	△1,078	△900
流動資産合計	1,192,943	1,393,867
固定資産		
有形固定資産	64,002	52,570
無形固定資産	26,197	38,197
投資その他の資産		
敷金及び保証金	72,252	46,453
その他	20,183	24,284
貸倒引当金	△8,921	△8,774
投資その他の資産合計	83,515	61,964
固定資産合計	173,715	152,732
資産合計	1,366,658	1,546,599
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	130,525	116,775
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	139,992	155,820
リース債務	7,826	7,148
未払金	208,882	241,644
未払費用	1,495	450
未払法人税等	800	6,643
賞与引当金	165	3,215
ポイント引当金	500	920
資産除去債務	6,510	5,419
その他	46,490	58,678
流動負債合計	743,187	796,715
固定負債		
長期借入金	278,362	475,038
リース債務	12,049	8,451
退職給付に係る負債	180,674	177,735
資産除去債務	28,325	21,271
繰延税金負債	2,974	2,016
その他	2,890	2,780
固定負債合計	505,277	687,293
負債合計	1,248,464	1,484,009
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	203,112	203,112
資本剰余金	133,112	133,112
利益剰余金	△217,351	△272,954
自己株式	△679	△679
株主資本合計	118,194	62,590
純資産合計	118,194	62,590
負債純資産合計	1,366,658	1,546,599

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
売上高	1,919,580	1,583,726
売上原価	531,461	451,675
売上総利益	1,388,118	1,132,051
返品調整引当金戻入額	270	—
差引売上総利益	1,388,388	1,132,051
販売費及び一般管理費	1,413,586	1,199,474
営業損失(△)	△25,197	△67,423
営業外収益		
受取利息	79	172
保険解約益	7,968	—
助成金収入	1,324	11,223
その他	363	3,767
営業外収益合計	9,734	15,164
営業外費用		
支払利息	1,214	2,326
支払保証料	—	491
営業外費用合計	1,214	2,818
経常損失(△)	△16,676	△55,077
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,676	△55,077
法人税、住民税及び事業税	3,190	1,483
法人税等調整額	2,633	△957
法人税等合計	5,824	525
四半期純損失(△)	△22,500	△55,603
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△22,500	△55,603

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純損失(△)	△22,500	△55,603
四半期包括利益	△22,500	△55,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,500	△55,603
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,676	△55,077
減価償却費	18,688	19,714
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△196	△325
賞与引当金の増減額(△は減少)	△871	3,049
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	149	△2,939
保険解約損益(△は益)	△7,968	—
受取利息及び受取配当金	△79	△172
支払利息	1,214	2,326
売上債権の増減額(△は増加)	△14,694	△102,841
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,954	9,131
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,057	△13,750
未払金の増減額(△は減少)	△17,408	33,145
その他	11,242	33,018
小計	△32,612	△74,719
利息及び配当金の受取額	69	287
利息の支払額	△1,214	△2,326
法人税等の支払額	△28,065	△1,836
法人税等の還付額	—	36,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	△61,822	△41,694
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△3,563	△1,915
長期前払費用の取得による支出	—	△8,256
無形固定資産の取得による支出	△12,076	△18,750
従業員に対する貸付金の回収による収入	335	1,130
保険積立金の解約による収入	56,508	—
敷金及び保証金の差入による支出	△380	△36
敷金及び保証金の回収による収入	0	11,059
資産除去債務の履行による支出	—	△6,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	40,525	△23,251
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	280,000
長期借入金の返済による支出	△39,996	△67,496
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,873	△3,941
配当金の支払額	△5,475	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△51,345	208,562
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△72,642	143,616
現金及び現金同等物の期首残高	530,258	640,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	457,615	783,670

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。